令和８年１０月３０日
相模原市発表資料

新たなアイススケート場の整備に係るサウンディング型市場調査の結果概要を公表します。

新たなアイススケート場の整備の検討・推進に当たり、庁内検討では把握することが難しい市場性の有無や民間のアイディア等を聴取するため、民間事業者等の皆様と直接対話を行う「サウンディング型市場調査」を実施いたしましたので、その結果の概要を公表します。

１　実施経過

令和８年８月　３日（月）	実施要領の公表
令和８年８月２４日（月）	事前説明会・現地見学会の開催 【参加団体：１１団体】
令和８年９月１０日（木）～ 令和８年９月１１日（金）	対話の実施【参加団体：７団体】

２　調査内容

(1)　主な対話内容

ア　新たなアイススケート場の具体的な機能を充実させる方法、アイディア
イ　施設の規模、内容（現行機能の配置を含む。）
ウ　再整備手法・スキーム（財政負担の軽減策を含む。）
エ　維持管理に関する提案
オ　その他事業に資する提案
カ　概算事業費（イニシャルコスト及びランニングコスト）
キ　概ねのスケジュール
ク　本事業への参加意欲

(2)　調査の対象者

運営事業者又は運営事業者を含むグループ（ディベロッパー等の投資主体となる事業者を含む。）

３　結果概要

別紙のとおり

４　今後の予定

今回のサウンディング型市場調査の結果を踏まえ、新たなアイススケート場の整備の実施手法について検討を進めてまいります。

【お問い合わせ】
スポーツ施設課
電話　042-769-8288

別紙

新たなアイススケート場の整備　サウンディング型市場調査　対話結果概要

1　新たなアイススケート場の具体的な機能を充実させる方法、アイディア

- 教室事業や初心者向けプログラムの充実、利用ニーズに応じた一般利用・貸切利用等の枠の設定に関する意見が確認されました。
- 複数のリンクを整備する場合は、リンクごとの役割分担や利用者動線の分離により、安全性と稼働率の向上を図ることが考えられるとの意見が確認されました。
- 飲食・休憩機能、レジャー機能等を付加し、来場者の利便性や施設の魅力を高めることが考えられるとの意見が確認されました。

2　施設の規模、内容（現行機能の配置を含む）

（１）リンクの規模・配置について

- メインリンクは国際規格に対応した規模・形状とし、サブリンクは練習や一般利用等に対応する規模とする意見が確認されました。
- 複数のリンクの配置については、利用動線の分離やイベント時の独立性を重視する意見がある一方、施設整備費・維持管理費や敷地条件を踏まえ、近接して配置する意見も確認されました。

（２）観客席・附属諸室について

- 観客席は、整備費への影響を踏まえて必要な規模を設定し、過大な施設とならないようにすることが望ましいとの意見が確認されました。
- 学校利用等に対応できるロビー・エントランス等の共用空間を確保することが望ましいとの意見が確認されました。

（３）敷地・駐車場の整備について

- 駐車場やバス待機場、緑地等の確保は施設配置の自由度に影響するため、敷地全体での配置計画を検討する必要があるとの意見が確認されました。
- アイススケート場以外の公園利用に供する駐車場については、本事業との役割分担や事業範囲を整理することが望ましいとの意見が確認されました。

3　再整備手法・スキーム（財政負担の軽減策を含む）

（１）事業手法・事業スキームについて

- 事業手法の設定に当たっては、民間事業者が設計段階から関与できることや、事業者の参画負担を抑えることが重要との意見が確認されました。
- BT+コンセッション方式に関しては、リスク分担の明確化が重要であることや、事業者側の資金調達や事業実施のための SPC 設立・運営に係る負担軽減が必要であるとの意見が確認されました。
- 施設整備費は運営権対価と相殺せず一括で支払われる方が、 建設段階と運営段階で資金回収リスクを切り離すことでき、取組みやすいとの意見が確認されました。

（２）事業採算性・リスク分担について

- 独立採算を前提とした事業提案を行うには、現施設の収支状況の分析や需要調査等が必要との意見が確認されました。
- 集客やエネルギー価格の変動リスクをどう分担するかで、独立採算型事業の取り組みやすさは変わってくるとの意見が確認されました。
- 事業者負担や市の財政負担を踏まえ、運営権対価等の条件を柔軟に設定することが望ましいとの意見が確認されました。
- ネーミングライツ等の収入確保策を活用することが考えられるとの意見が確認されました。
- 大規模修繕・設備更新、エネルギー価格の変動、需要変動等、民間事業者のみでは管理が難しいリスクについて、官民の分担を明確にする必要があるとの意見が確認されました。
- 駐車場については、公園等の利用状況により稼働が変動することから、事業範囲や管理方法、費用負担等を整理する必要があるとの意見が確認されました。

4　維持管理に関する提案

- 長期修繕・更新計画を策定し、日常的な保守と大規模な設備更新を区分して管理することが望ましいとの意見が確認されました。
- 運営と維持管理を連携させ、施設のライフサイクルコストの縮減を図ることが考えられるとの意見が確認されました。
- 光熱水費や修繕費の抑制に向け、設計段階から省エネルギー性能や設備仕様を検討することが重要との意見が確認されました。

5　その他事業に資する提案

- 周辺施設や他のリンクとの連携、共通イベント、飲食等により、回遊・滞在を促すことが考えられるとの意見が確認されました。

6　概算事業費（イニシャルコスト及びランニングコスト）

- 物価変動に対応する仕組みや利用料金の改定条件を設定する必要があるとの意見が確認されました。
- 施設に求める性能や耐久性等の水準が、整備費に大きく影響するとの意見が確認されました。

7　概ねのスケジュール

- 設計・建設期間は 3～4 年程度を要するとの見解が大半であり、労務環境等も考慮し、余裕を持った期間を確保することが重要との意見も確認されました。
- 事業期間については、15 年未満や 30 年以上を希望する意見はなく、15～30 年の間に意見が集中していました。投資回収、事業の立上げ、長期修繕・更新等を踏まえて設定することが望ましいとの意見が確認されました。

8　本事業への参画意欲

- 多くの事業者から、事業手法、官民のリスク分担、事業範囲、費用負担等の条件を確認した上で、参画可能性を判断したいとの意見が確認されました。
- 民間事業者が参画しやすい事業条件や公募条件を設定することが重要との意見が確認されました。